

発達障害に背景をもつ学校不適応に関する研究 —— 不登校についての文献的検討 ——

井上善之*・窪島 務

A Study on the School-Refusal Students with Developmental Disorders —— Review of the Articles on the Non-Attendance at School ——

Yoshiyuki INOUE* and Tsutomu KUBOSHIMA

本研究は、発達障害に背景をもつ不登校に関する先行研究全体の動向を俯瞰し、全体を①症例研究 ②不登校全体に対する発達障害の割合を明らかにした研究 ③要因・病像・特徴に関する研究 ④不登校のタイプ分類に関する研究 ⑤実態調査に関する研究 ⑥不登校に対する援助、支援の在り方に関する研究に分類し、研究動向の概要を報告した。そして、発達障害を背景にもつ不登校への対応のあり方、不登校の予防について、先行研究の知見をもとに、教育現場における今後の課題を考察した。

問題および目的

文部科学省の学校基本調査平成 20 年度速報によると、平成 19 年度における小、中学校全児童生徒数に占める不登校の比率は、小学校で 0.34%、中学校で 2.91%であった。これは中学校に限っていえば、34 人に 1 人の生徒が不登校ということになる。しかも小学校の場合、統計上、1 年生から 6 年生までの児童全体を合わせた割合となるが、高学年に限定すると不登校児童の割合は高くなることが予想される。このように不登校児童生徒数の多さは、教育現場における喫緊の課題となっている。

「登校拒否は誰にでもおこりうるものである」という、学校不適応対策調査研究協力者会議(1992)による指摘から 10 年以上たって、「不

登校問題に関する調査研究協力者会議」(2003)は、不登校の要因の 1 つとして、LD、ADHD の問題を指摘した。これは、従来からいわれているような心因的な要因、家庭的な要因だけに収まらない不登校の状況が明らかになってきたことの証左であると思われる。

また筆者は、公立中学校に勤務し、多くの不登校生徒や、教室に入れず別室登校していた生徒と接した経験から、従来からいわれている不登校という枠でとらえられない生徒の存在を感じていた。つまり、不登校児童生徒の数的な多さという問題の解決だけに着目し、個々の不登校という現象を一律に扱うことには、限界があると考えたのである。そして、不登校の要因や背景に発達障害がかかっているケースもあるとするならば、不登校への学校側の対応には、従来からの対応だけでなく、多様な対応方法を取り入れる必要があると思われる。

そこで本研究では、発達障害に背景をもつ不登校に関する先行研究の国内動向を俯瞰し、学

* 教育学部附属教育実践総合センター客員准教授
滋賀県総合教育センター

校現場にとって必要な研究のあり方を探ることを目的とする。

なお本研究における発達障害とは、発達障害者支援法に定義されている自閉症、アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、その他これに類する脳機能の障害とする。

1 先行研究の概要とその動向

一発達障害に背景をもつ不登校に関する研究全体の動向一

発達障害に背景をもつ不登校に関する先行研究は、筆者が入手したところ、全部で65研究あった。そしてそれぞれの内容を検討した結果、大きく6つに分類することができた。つまり、①「症例研究」②「不登校全体に対する発達障害の割合を明らかにした研究」③「要因・病像・特徴に関する研究」④「不登校のタイプ分類に関する研究」⑤「実態調査に関する研究」⑥「不登校に対する援助、支援の在り方に関する研究」である。

そして以下に、それぞれの分類に応じた先行研究の概要と研究の動向を紹介する。

2 症例研究に関する研究の動向

まず斉藤(1985)の「自閉症児の不登校について一症例研究一」と題した研究が、筆者の知る限り、国内では最初の研究ではないかと思われる。そこでは2事例について、就学前の生活史と発達、不登校にいたる経過と症状について詳細な記述がなされており、自閉症の特性と不登校の関連で考察がなされた。

そして1990年代になると、LDやADHDとの関連で不登校が論じられたり、2次障害の結果としての不登校という観点からの研究がなされてきた。

依田(1990)は、思春期LDに関するアメリカでの問題を紹介し、国内3事例における学校不適応状況から、思春期LD児の学習意欲をどのように喚起すべきかについて考察している。

八島(1992)は、症例の検討から、LD児の中でも高発達群に不登校などの2次障害の出現率

が高いことを報告している。奥山ら(1994)も、不登校を学習障害の2次障害の結果であるととらえ、以下の2点について考察している。1つは、発達検査における言語性下位検査の結果から、表出性、受容性言語が障害されることは、対人関係に困難を生じさせ、不登校に至らせる可能性が高いことである。2つめは、LD児が周囲から受ける評価の低さは、自己評価の低下や、劣等感や意欲の低下を引き起こし、不登校につながるということである。また吉田(1998)も、電話相談のケースから、読み書きや話し言葉の理解に困難をもつケースの不適応行動について紹介している。

永井ら(1996)は、心身症や身体症状を伴う不登校や対人関係不良が主訴の場合、学習障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群の場合もまわれないことを報告した。星野(1996a)は、学習障害が疑われるケースに対して、薬物療法だけでなく、適応指導教室への通学や、メンタルフレンドとの交流といった多面的アプローチの実践結果を報告している。熊谷ら(1999)は、学習障害およびその周辺の子どもにおける、不登校を伴う家庭内暴力のケースに対する相談・援助の内容を報告した。

ADHDの不登校ケースについて、星野ら(1993a)は、18症例中5例の不登校状態とそれらの医学的治療結果を報告し、行為障害に発展しやすい理由について考察した。田中ら(1995)は、ADHD 33症例に対して、情緒的問題の内容と頻度を検討し、登校拒否が比較的多く認められたことを報告した。榎戸(1999)は、ADHD 27症例のうち集団不適応や孤立、不登校が多く見られることを紹介した。

2000年代に入ると、軽度の発達障害やアスペルガー症候群に関する不登校症例の研究や、障害の内容を踏まえた上での様々なプログラムの実践結果報告が行われるようになった。

近藤ら(2002)は、軽度の発達障害が疑われる不登校児への教育支援の内容を検討した。

漆畑ら(2003)は、思春期に至った高機能広汎性発達障害をもち、2次障害として学校不適応を起こした症例を報告した。また杉山(2005a)は、不登校やひきこもりを示す高機能広汎性発達障害の症例を紹介している。桐

山(2008)は、思春期における不登校の要因を検討した。そこでは、多くのケースで高機能広汎性発達障害に気づかれず、適応障害と診断されていることから、この両者の差異と、高機能広汎性発達障害への対応方法を検討した。花輪(2005)は、高機能自閉症の場合、学校へ行く価値を見出せないという理由を確信し、不登校を不都合な問題であると認識していないケースが多いことを指摘した。氏家(2007)は、不登校に陥った高機能広汎性発達障害児のケースと、その対応方法について述べた。

アスペルガー症候群の症例報告として、杉山ら(2000)は、暴力的な噴出を繰り返し、学校不適応状態にある症例の検討結果を報告している。塩川(2007)と福田(2007)はともに、アスペルガー症候群の不登校ケースについての症例検討を行った。

またプログラム実践結果報告として、井澤(2002)は、LD児の不登校状態に対して、フリーオペラント法などの行動論的な支援を行った。平山ら(2005)は、高機能自閉症児に対する行動論的なアプローチを実施した経過をとおして、専門機関と家庭、学校との連携のあり方を検討した。奥田(2006)は、不登校状態にある高機能広汎性発達障害児に対するトークン・エコノミー法などを用いた登校支援プログラムを実施し、支援プログラムの汎用性や適用範囲についての検討を行った。そして大月ら(2006)は、アスペルガー症候群をもつ不登校の中学生に、社会的相互作用の改善をめざして、社会的スキル訓練を実施した経過と結果を報告している。酒井ら(2008)は、不登校状態から家庭内暴力を呈したアスペルガー症候群のケースにおける、家庭支援を実施した結果を報告した。山口(2008)は、ADHDを有すると思われるケースの母親面接を通じて、学校でのスクールカウンセラーとの連携や支援の内容を報告した。

3 不登校全体に対する発達障害の割合を明らかにした研究の動向

緒方(1994)は、広汎性発達障害を含む知的障害児の熊本県下における不登校の状況を調査し、男子で軽度の知的障害児に、不登校出現率

の高いことを明らかにした。星野(1996b)は、自らの臨床経験から、不登校児全体の2～3割に学習障害の既往をもつものが存在すると述べている。京都府総合教育センター(1999)は、実施した調査の結果、不登校にある児童生徒のうち、LDが疑われる児童生徒の比率は、小学校で約4.0%、中学校で約2.1%であることを明らかにした。小枝(2001・2002)は、鳥取県でのLD、ADHDの別室登校を含む不登校の出現率を調査した。その結果、小学校のLD児で34.5%、ADHD児で2.3%、中学校のLD児で59.5%、ADHD児で39.4%が不登校であることを報告した。齋藤(2002)が調査した結果、医療機関を受診したADHD児の13%に不登校が出現しているとした。杉山(2005a・2005b)は、医療機関で不登校を主訴として受診した児童のうち、何らかの発達障害の診断が可能な者は32%であったが、平成14年になるとその割合は50%に増加し、そのうちの8割(全体の40%)は高機能広汎性発達障害であったと報告している。塩川(2007)は、2000年からの4年間に、不登校を主訴として医療機関を受診した子どものうち、アスペルガー症候群と診断されたのは6.4%であり、20%近くに軽度発達障害が認められたことを報告している。村田(2008)は、北海道旭川市における不登校学級の在籍状況において、開設以来、各年度ほぼ10%前後の割合でみられた発達障害の児童生徒数は、2007年で約50%に近づいているとした。石井ら(2008)は、東京都内の情緒障害通級指導教室を対象に、実態調査を行った。そこで、LD診断のある小学生11.1%、中学生50%に、ADHD診断のある小学生2.6%、中学生40%に、高機能PDD診断のある小学生3.9%、中学生18.8%に不登校傾向がみられたことを明らかにした。また、不登校傾向にある生徒の半数以上に診断がなく、これらの生徒は心因性の不登校と見なされる傾向にあることを指摘している。

4 要因・病像・特徴に関する研究の動向

加藤ら(1989)は、親や学校が軽度の知的障害を鑑別できず、学業不振による不登校や神経

症的登校拒否と受け止められていた症例を紹介した。そして教育現場が、不登校の要因に知的障害の存在を見落とすことで、問題をさらに複雑化させるとしている。

栗田(1989)は、広汎性発達障害による不登校の要因として、子どもの精神的成長に着目し、以下の3点について述べた。1つは、自分の意思どおりに行動したいという欲求が生まれ、嫌なところからは遠ざかりたいという選択をするようになること。もう1つは、決まった時間に登校するという固定化した生活パターンを忠実に守ることで安定していた子どもが、精神的成長に伴って、このパターンを崩すようになること。3つめは、子どもが成長した結果、学校での様々なストレスを認識できるようになることである。

星野ら(1993b)は、LD児が2次的な障害により、学校不適応などの問題を引き起こす要因をいくつか挙げている。1つは、ストレスや欲求不満状況に対する耐性や抵抗力の低さである。もう1つは、行動上の問題や学習困難のため、親や教師の評価が低くなりがちで、過度の干渉や叱責を受けやすいこと。これらのことから、学校で孤立したり、高学年になると自己像がネガティブなものになりやすいことである。同じく星野ら(1995)は、LDを伴う不登校児の病像特徴を、多くの症例群の考察から明らかにした。これによると、LDを伴う不登校症例群は、家庭内暴力を示す傾向が統計上有意に高く、ひきこもりが著しく、かつ長期間にわたるという特徴を示した。

また池田(1997)は、LD児を適応群と不登校群で比較し、不登校群は多動・注意集中障害という行動特性を、小学校3年生までにコントロールされていない傾向を認めた。石川ら(1996)は、LDと診断された症例にアンケート調査を実施し、小学校6年生から中学校2年生の高学年で、いじめ、不登校などの問題が存在したことを明らかにした。

齋藤(1997)は、思春期にある発達障害の子どもたちがおもつ不登校への脆弱性について、障害類別ごとに述べている。軽度知的障害の子どもは、自分と周囲との能力の差、周囲からの攻撃的言動の意味や、孤立状況を敏感に感じるこ

とができる。このことが、不安や恐れに満ちた心の萎縮を招きやすいとしている。広汎性発達障害の子どもについては、強い固執性や強迫性が不登校を長期化させる要因になっている可能性に加えて、この障害に特有な社会的能力の発達困難性が、学校に参加するという動機づけ自体を弱めているとした。またアスペルガー症候群や高機能自閉症と呼ばれる子どもたちは、思春期に入って友人のできにくいことや、仲間集団内の荒々しい交流様式に過敏となり、妄想に近い被害感や孤立化を増殖させながら、登校を忌避するようになることが少なくないとしている。

原田(1999)は、ADHDと反抗挑戦性障害(Oppositional Defiant Disorder: ODD)、ADHDとODDが合併した症例を比較した。そこで、不登校は、ADHD群が14.8%のみであったのに対し、合併群で41.4%、ODD群で71.4%に認められたことを報告した。

森永・長尾・石川(2000)は、家族や学校がLDの特質を理解した上で対応する必要性と、幼児期から2次的な障害に対して予防的対応をしないと、思春期になって情緒的な発達を歪めてしまう危険性を指摘した。石川(2000)は、ある漫画家の例を挙げて、非言語性LD児の学校不適応の現状について考察した。そこで、非言語性LD児が、学校では教えてもらえない他人との距離の取り方、対人関係の機微、状況判断などを身に付けていくことの困難さについて指摘した。

小枝(2002)は、LDとADHDが示す学校不適応の原因を考察した。これによると、LD児は学年進行に伴って学業不振が現れやすくなり、それが学業に対する意欲減退につながる可能性を指摘した。また、中学校に進学するとADHD児の不登校率が上昇する理由として、教科担任制による日常のきめ細かい対応ができなくなるという教育的環境の変化を挙げている。もう1つは、思春期に入るとメタ認知が育ってくることにより、不適切な行動を取っている自分が見えるようになり、いっそう自己肯定感もてなくなるとした。齋藤(2002)は、不登校にあるADHD児のうち、知的に高いケースや不注意が優位で学業不振に陥ったケース、混合

型 ADHD のケースをタイプとして挙げ、それぞれに要因と対応の視点を述べた。

相澤 (2004) は、不登校の要因として、年度ごとに担任が変わり、クラス替え、席替え、行事のための週時程の変更など、高機能広汎性発達障害の児童生徒にとって、学校は混乱を生じさせる場ではないことを指摘した。花輪 (2003) は、このような学校現場の問題を踏まえて、ADHD 児の 2 次障害を防止するための学校での対応のあり方をまとめた。

中尾ら (2007) は、LD と疑われる児童生徒の不登校への親和性を明らかにするために、調査を行った。そこで、LD と疑われる児童の不登校出現率は、小学校 5 年生から増加すること、不登校状態にある LD 児は、非言語領域に弱さがあることを考察した。木谷 (2008) は、発達障害児の不登校の要因として、教員や臨床心理士の発達障害への理解の不十分さと、子どもが成長するからこそ生じる問題について述べている。

齋藤 (2004) は、不登校理解の枠組みとして「多軸的な評価システム」を提案した。これは、第 1 軸として背景疾患の診断、第 2 軸として発達障害の診断、第 3 軸として不登校出現様式による下位分類の評価、第 4 軸として不登校の経過に関する評価、第 5 軸として環境の評価とするシステムである。そして国立特殊教育総合研究所 (2006) は、この多軸的な評価システムを不登校の子どもの教育支援に関するガイドブックにまとめた。

5 不登校のタイプ分類に関する研究の動向

小泉 (1988) は不登校のタイプ分類の 1 つとして、発達・学力遅滞を原因にするものを挙げ、鑑 (1989) は、精神薄弱を臨床群の 1 つにあげているが、それぞれについては何ら述べられていない。

山田ら (2008) は、多様化する不登校像として 6 つのタイプを挙げ、そのうちの 1 つを特別支援が必要なタイプとした。

京都府総合教育センター (1999・2000) は、不登校にある LD 児童生徒群を、言語、数、図形、社会性などのカテゴリーにおける困難の偏

りをもとに 13 の類型に分け、それぞれの特徴を示した。そして、多くの事例をもとに、援助や指導の視点を明らかにした。

6 実態調査に関する研究の動向

梨木ら (1986) は、北海道における情緒障害児学級の調査を実施した。そこで北海道における情緒障害児学級は、知的障害、自閉的傾向、学習障害、ADHD、情緒不安定といった障害で、不登校の状態にある児童生徒を受け入れている実態を明らかにした。

緒方ら (1996) は、ある病弱養護学校を卒業した不登校生徒の追跡調査を行い、卒業後の高校適応が 55.3%、18 歳以上の社会適応が 81.3%であったことを示した。高山 (2006) は、病弱養護学校にとって、転入学前の不登校経験者の多さ、転入学時の主訴の半数以上が心身症であることから、不登校の問題が非常に大きな要素になっているとした。

曾山ら (2004) は、病弱養護学校と適応指導教室に通う不登校経験のある中学生のストレス反応に影響を及ぼす変数が、友人との関係づくりスキルと、友人関係の維持スキルであることを明らかにした。そこでいう「友人との関係づくりスキル」とは、「休み時間に友だちとおしゃべりする」などの能動的に友人関係を形成するスキルであり、このスキル得点の高い不登校生徒は、抑うつ・不安感情得点が低く、身体的反応得点が低いことも同時に明らかにした。

高橋ら (2006) は、埼玉県内の高等学校における養護教諭を対象に、LD、ADHD、アスペルガー障害、高機能自閉症、軽度知的障害を有する生徒の学校不適応に関する実態調査を実施した。そこで、学校および家庭における不適応状態の主訴の多くは、精神神経的症状、不登校・ひきこもり、学習困難であることが明らかになった。また学校は、発達障害の生徒に対する対応に苦慮している実態も紹介された。松浦ら (2008) は、ある県の公立高校定時制課程において、発達障害生徒の担任教員を対象に調査を実施した。そこで、学習面と行動面ともに著しい困難を示す生徒が多く存在することや、特に「計算する」「推論する」という領域に、著しい

困難を示した生徒の割合が、高率であったことを示した。

7 援助、支援の在り方に関する研究の動向

石隈 (2000) は、小学校における不登校やLD児のための援助チームに関する教師の態度を、スクールカウンセラーの役割に焦点を当てて調査した。その結果、児童の対応で困ったときの学級担任の相談相手は、同僚教師であることがわかった。そこで、LD児への援助が適切に進むためには、以下の2点が重要であると指摘した。1つは、学級担任のLDをスクリーニングする力である。もう1つは、障害児学級担当やスクールカウンセラーが、LDについてアセスメントし、援助方法を提案する能力である。渡邊ら (2006) も、公立学校のスクールカウンセラーによる軽度発達障害への支援の実態を調査した。その結果、スクールカウンセラーは、学校や家庭での指導について助言できるよう専門的な力量を必要とされることに加えて、自らの関与が限定されることから、関係者・関係機関をコーディネートし、学校スタッフのチームの一員として支援体制を確立していく力量が問われるとした。今野 (2007) は、発達障害を背景とする学校不適応を見極めるための、教員のアセスメント能力の必要性を指摘した。また橋本ら (2008) は、発達障害と不登校への対応の実践例を、先行研究の文献より収集し、発達障害の2次障害としての不登校の支援方法を考察した。

考 察

1 研究動向を俯瞰して

研究動向全般を俯瞰して、教育現場の課題として、以下の2点について考察する。

まず第1に本研究では、発達障害に背景をもつ不登校の症例を多く収集することができた。先行研究の出典の多くを大学紀要と学会誌、学術誌に求めたことにもよるが、医療機関による症例研究の蓄積は疑うべくもない。また、個別のケースに対する実践報告の多くは、大学に併

設された相談機関によるものであった。一方、教育現場においては、発達障害児の不適応問題の実態についての実証的研究は、ほとんど未着手の状況にあり、発達障害と不適応の問題を扱った研究の蓄積が極めて不十分である (高橋ら 2006)。今後は、これらの専門機関によって得られた知見を生かした、教育現場における実証的研究の蓄積が課題となる。

第2に、不登校に対する発達障害の割合を明らかにした研究は、そのほとんどが医療機関によるものであった。そしてこれらの研究は、医療機関による診断評価も同時に行ったデータをもとにしているため、結果に信頼性を有するものとなった。しかし不登校を主訴として医療機関を受診するケースは、不登校全体からすると一部であり、教育現場においては、発達障害を背景にした不登校を引き起こしている児童生徒が、潜在的に存在している可能性がある。そして、不登校状態にある児童生徒が、発達障害に気づかれず、心因性の不登校とみなされたり、適応障害と診断されたり、神経症的な不登校と受け止められている可能性も否定できない (加藤ら 1989・石井ら 2008・桐山 2008)。したがって、教育現場における不登校全体に対する発達障害の割合は、実態として、報告されているよりもっと高くなると思われる。

2 対応のあり方にかかわって

発達障害を背景にもつ不登校ケースへの対応について、先行研究の知見から以下の4点を教育現場における今後の課題として考察した。

第1に本研究の結果から、従来より行われている不登校への対応で成果が上がらない場合や、身体症状、対人関係がよくないことを主訴としている不登校の場合は、発達障害が起因していることが少なくない (永井ら 1996・杉山 2005a) ことが明らかとなった。このことから、発達障害を背景にもつ不登校にある児童生徒には、むやみに登校刺激を与えないという従来の対応方法を見直す必要がある。よって教育現場において、発達障害を背景にもつ不登校のケースに対して、新たな対応方法を実証的に検証していくことが、今後の課題となる。

第2に、学校自体が本来もっている教育的環境、つまり、年度ごとにクラス替えがあり、担任や教科担当が変わり、日課の変更が前提となる学校行事の存在という形態を、固執性や急な変化に適応できにくいという発達障害の特質に対して、どのように対応させていくのかという問題である。これは、現在ある適応指導教室の運営など、制度面での今後の課題となる。

第3に、発達障害をもつ子ども達の精神的成長に伴う問題(栗田1989・齋藤1997・小枝2002)である。つまり発達障害をもつ児童生徒にとって、メタ認知が育ってくることで、ストレスや自分と周囲との能力差を認識できるようになったときに、教育現場としてどのような支援をしていけばよいのか、という問題である。これは、学級担任や養護教諭、スクールカウンセラーも含めたチーム的な連携によって、当該の児童生徒を援助、支援していくシステムを構築していくことが、教育現場としての今後の課題となる。

最後に4つめとして、発達障害をもつ児童生徒の学業不振への対応である。特に小学校高学年以降に、学習上の困難が、対人関係の困難や学習への意欲低下を引き起こし、不登校につながりやすいと先行研究で指摘されている。また、学習上の問題だけでなく、非言語性LD児への対人関係スキルトレーニングについても、今後、プログラムの開発も含めて、教育現場での研究課題となるであろう。

3 不登校の予防にかかわって

本研究による先行研究の俯瞰によって、発達障害を背景にもつ不登校の多くは、障害の特性に応じた対応ができなかったことによる、2次障害の結果であることが明らかとなった。よって以下に、教育現場としての今後の課題を2点について考察した。

まず第1に、早期に発達障害をスクリーニングし、障害の特性に応じた適切な指導を行うことによって、不登校を予防できるということである。そのためにも、特に幼稚園、小学校における教員のスクリーニング能力と、専門的な力量の向上が必要となる。しかし、筆者の教育現

場での経験によると、学校でスクリーニングが可能となっても、当該児童生徒の保護者に、医療機関への受診と診断を求めることには大きな困難が伴う。医療機関への受診を勧めることに対して、保護者の心理的抵抗感もさることながら、よほど当該保護者との間に信頼関係が構築されていないと、トラブルに発展しかねないという危惧が学校にはある。したがって、医療機関と教育現場の連携を構築していくことが、今後の課題となる。

そして2つめは、幼稚園、保育園と小学校、中学校、高等学校との連携である。2次障害としての不登校が、中学校から格段に増えていくという先行研究の結果から、特に小学校と中学校の連携と、対応方法などの引き継ぎが重要になってくると思われる。中学校からの教育環境の変化が、発達障害をもつ生徒にとって、大きな抵抗とならないためにも、有効な連携と引き継ぎ、情報交換のあり方を研究することが、今後の教育現場の課題となる。

不登校の問題は、とかく「原因さがし」と「責任さがし」が焦点となりやすく、安易に発達障害が不登校の原因であると、一方的に捉えられてしまうのではないかという懸念が、筆者にはある。あくまで、発達障害を見逃してしまい、障害の特質に応じた、適切な支援や援助が行われないことによる不登校、学校不適応に、問題を発展させないことが大切ではないか。

引用文献

- 1) 齊藤 恵子 (1985) : 自閉症児の不登校について—事例研究—, 人間科学研究, 第7号, 72-80
- 2) 依田 十久子 (1990) : 思春期LDの進路と学校教育制度の諸問題, 障害者問題研究, 61, 24-31
- 3) 八島 祐子 (1992) : 神経心理学的観点からみた学習障害—児童精神科の立場から—, 小児の精神と神経, 32(3・4), 201-213
- 4) 奥山 みづ穂・庭山 英俊ほか (1994) : 学習障害の二次的情緒障害と考えられる不登校についての一考察, 弘前医学, Vol.46, No. 2, 137-142
- 5) 吉田 多恵 (1998) : 子どもの不適応行動を捉える視点について—県子ども・障害者相談センター電話相談ケースの検討を通して—, 和歌山大学教育学部教育実践研究指導センター紀要, No. 8, 25-32
- 6) 永井 幸代・川戸 綾子ほか (1996) : 高機能自閉症、

- アスペルガー症候群の児の社会生活における問題点, 小児の精神と神経, 36(3), 217-223
- 7) 星野 仁彦 (1996a) : 遷延性の経過をたどる登校拒否に対する多面的アプローチの試み, 小児の精神と神経, 36(4), 333-342
- 8) 熊谷 恵子・東原 文子ほか (1999) : 発達障害が基盤にある中学生の家庭内暴力に対する相談・援助—学習障害およびその周辺の子どもを中心に—, 筑波大学リハビリテーション研究, 8(1), 69-78
- 9) 星野 仁彦・増子 博文ほか (1993a) : 注意欠陥・多動障害から行為障害に至った例における医学的治療の試み, 小児の精神と神経, 33(3・4), 249-261
- 10) 田中 康雄・毛利 義臣 (1995) : 注意欠陥(多動)障害児にみられる情緒的問題—情緒障害の特徴と親の養育態度—, 小児の精神と神経, 35(4), 301-311
- 11) 榎戸 芙佐子 (1999) : 注意欠陥多動障害 (ADHD) の臨床的研究 I—臨床症状と長期経過における適応性—, 児童青年精神医学とその近接領域, 40(4), 369-385
- 12) 近藤 隆司・氏家 靖浩ほか (2002) : 発達障害を疑う不登校児への教育支援, 特殊教育学研究, 39(5), 17-23
- 13) 漆畑 輝映・加藤 義男 (2003) : 思春期高機能広汎性発達障害者の学校不適応について, 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 第2号, 191-201
- 14) 杉山 登志郎 (2005a) : ひきこもりと高機能広汎性発達障害, こころの科学, 第123号, 36-43
- 15) 桐山 正成 (2008) : 思春期において不登校を呈した高機能広汎性発達障害について—適応障害との比較と臨床的検討—, 川崎医学会誌, Vol.34, No. 1, 57-68
- 16) 花輪 敏男 (2005) : 特別支援教育からみた不登校, 月刊生徒指導, 35(13), 10-13
- 17) 氏家 武 (2007) : 不登校に陥った高機能広汎性発達障害児への支援, 月刊学校教育相談, 21(7), 38-41
- 18) 杉山 登志郎・辻井 正次ほか (2000) : 暴力的な噴出を繰り返す Asperger 症候群の症例検討, 小児の精神と神経, 40(4), 303-312
- 19) 塩川 宏郷 (2007) : 不登校と軽度発達障害—アスペルガー障害を中心に—, 現代のエスプリ, No.474, 205-211
- 20) 福田 琴 (2007) : 不登校から発達障害と診断され、その後社会適応に至った女性事例, 現代のエスプリ, No.476, 123-130
- 21) 井澤 信三 (2002) : 学習障害が疑われる不登校生徒に対する行動論的支援過程の検討, 発達障害支援システム学研究, Vol. 2, No 1, 1-7
- 22) 平山 菜穂・井上 雅彦 (2005) : 不登校状態にあった高機能自閉症児に対する行動論的アプローチ, 臨床精神医学, 34(9), 1217-1223
- 23) 奥田 健次 (2006) : 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果—トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム—, 行動分析学研究, 第20巻第1号, 2-12
- 24) 大月 友・青山 恵加ほか (2006) : アスペルガー障害をもつ不登校中学生に対する社会的スキル訓練—社会的相互作用の改善を目指した介入の実践—, 行動療法研究, 32(2), 131-142
- 25) 酒井 美江・井上 雅彦 (2008) : 不登校状態にあり家庭内暴力を呈したアスペルガー症候群のある女子生徒における家庭支援, 発達心理臨床研究, 第14巻, 105-117
- 26) 山口 弘美 (2008) : 思春期に達した AD/HD を有する不登校傾向のある生徒への支援—母親のカウンセリングを通して—, LD 研究, 17(2), 171-180
- 27) 緒方 明 (1994) : 知能障害児における不登校の調査研究, 小児の精神と神経, 34(3), 151-158
- 28) 星野 仁彦 (1996b) : 学習障害と不登校 (登校拒否), 教育と医学, 44(8), 55-62
- 29) 京都府総合教育センター (1999) : 不登校や学習障害等を示す児童生徒への援助・指導—調査研究のまとめ—, 教育資料平成10年度第2号
- 30) 小枝 達也 (2001) : 発達面からみた心身症および学校不適応の病態, 日本小児科学会雑誌, 105(12), 1332-1335
- 31) 小枝 達也 (2002) : 心身の不適応行動の背景にある発達障害, 発達障害研究, 23(4), 258-266
- 32) 齋藤 万比古 (2002) : 医療における ADHD と不登校の位置関係, 現代のエスプリ, No.414, 93-100
- 33) 杉山 登志郎 (2005b) : アスペルガー症候群の現在, そだちの科学, No. 5, 9-21
- 34) 村田 昌俊 (2008) : 不登校と発達障害, 情緒障害教育研究紀要, 第27号, 129-134
- 35) 石井 恵子・上野 一彦 (2008) : 発達障害のある児童生徒の不登校傾向について—情緒障害通級指導学級の実態調査を通して—, LD 研究, 17(1), 90-96
- 36) 加藤 敬・富田 和巳 (1989) : 教育現場で気づかれない軽度精神発達遅滞—登校拒否を通じて—, 小児の精神と神経, 29(3), 9-15
- 37) 栗田 広 (1989) : 自閉的な発達障害に併発する精神科的問題—登校拒否—, 発達障害研究, Vol.11, No. 1, 44-48
- 38) 星野 仁彦・増子 博文ほか (1993b) : 学習障害児にみられる二次的情緒障害の発症要因に関する検討, 小児の精神と神経, 33(2), 145-154
- 39) 星野 仁彦・栗田 征武 (1995) : 学習障害を伴う登校拒否児の病像特徴, 小児の精神と神経, 35(4), 285-297
- 40) 池田 明代 (1997) : LD の不登校の考察, LD 研究,

- 6(1), 53-59
- 41) 石川 道子・斎藤 久子ほか(1996): 学習障害と診断された児の長期予後, 小児の精神と神経, 36(3), 245-252
- 42) 齊藤 万比古(1997): 発達障害としてみた不登校, こころの科学, 第73号, 61-65
- 43) 原田 謙(1999): 注意欠陥/多動性障害と反抗挑戦性障害が合併した病態に関する研究, 児童青年精神医学とその近接領域, 40(4), 358-368
- 44) 森永 良子・長尾 圭造・石川 元(2000): なぜ今、LDカーイジメ・不登校・社会不適応に隠れてー, 現代のエスプリ, No.398, 25-45
- 45) 石川 元(2000): 「裏問題児」を非言語性LDと考えることで見えてくるもの, 現代のエスプリ, No.398, 5-24
- 46) 相澤 雅文(2004): 高機能広汎性発達障害児(者)と「不登校」「ひきこもり」の臨床的検討, 障害者問題研究, 32(2), 147-156
- 47) 花輪 敏男(2003): AD/HD(注意欠陥/多動性障害)の理解と指導, 月刊生徒指導, 33(6), 24-29
- 48) 中尾 和人・山本 晃(2007): LDの観点からみた不登校ー不登校児童・生徒に対するPRS調査結果よりー, 大阪教育大学紀要第IV部門, 第55巻第2号, 131-145
- 49) 木谷 秀勝(2008): 発達障害と不登校について, 教育と医学, 56(4), 34-40
- 50) 齋藤 万比古(2004): 最近の不登校, 臨床精神医学, 33(4), 373-378
- 51) 国立特殊教育総合研究所(2006): 不登校児童生徒にみられる情緒及び行動の障害, 慢性疾患、心身症、情緒及び行動の障害を伴う不登校の子どもの教育支援に関するガイドブック, 19-33
- 52) 小泉 英二(1988): 教育相談の立場からみた不登校の問題, 児童青年精神医学とその近接領域, 29(6), 359-366
- 53) 鑪 幹八郎(1989): 登校拒否と不登校ー神経症的発現から境界例および登校無関心型へー, 児童青年精神医学とその近接領域, 30(3), 260-264
- 54) 山田 裕子・宮下一博(2008): 不登校生徒支援における長期目標としての自立とその過程で生じる葛藤の重要性の検討, 千葉大学教育学部研究紀要, 第56巻, 25-30
- 55) 京都府総合教育センター(2000): 不登校や学習障害等を示す児童生徒への援助・指導ー事例研究のまとめー, 教育資料平成11年度第2号
- 56) 梨木 和佳・今川 民雄ほか(1986): 北海道における情緒障害学級の現状と課題ー全道の実態アンケート調査をもとにしてー, 情緒障害教育研究紀要, 第5号, 37-50
- 57) 緒方 明・江上 昌三(1996): 病弱養護学校を卒業した不登校生徒の追跡調査, 小児の精神と神経, 36(2), 163-170
- 58) 高山 健一(2006): 不登校の理解とその対応ーLD、ADHD、高機能自閉症の子どもたちの適応障害としてー教育(病弱養護学校)の立場から, 育療(日本育療学会), No.34, 24-29
- 59) 曾山 和彦・本間 恵美子ほか(2004): 不登校中学生のセルフエスティーム、社会的スキルがストレス反応に及ぼす影響, 特殊教育学研究, 42(1), 23-33
- 60) 高橋 智・谷田 悦男ほか(2006): 軽度発達障害児の学校不適応問題の実態と対応システムの構築に関する実践的研究, 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, 42号, 13-22
- 61) 松浦 直己・吉田 恵子(2008): 定時制高校に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒に関する調査ー担任教諭評価に基づいてー, 教育実践学論集, 第9号, 53-59
- 62) 石隈 利紀(2000): 不登校児やLD(学習障害)児のための援助チームに関する研究ー小学校におけるスクールカウンセラーの効果的な活用をめざしてー, 明治安田こころの健康財団研究助成論文集, 第36号, 18-28
- 63) 渡邊 舞子・生島 浩(2006): スクールカウンセラーによる軽度発達障害への支援に関する研究ーアンケート調査報告ー, 福島大学総合教育研究センター紀要, 第1号, 41-47
- 64) 今野 芳子(2007): 「不登校」の多様化に対応できる実践力ー教員のアセスメントの的確性ー, 京都文教短期大学研究紀要, Vol.46, 92-108
- 65) 橋本 彩・是永 かな子(2008): 発達障害と不登校の関連と支援の在り方の検討ー二次障害としての不登校対応の先行研究検討を中心にー, 高知大学教育学部研究報告, 第68号, 125-135

参 考 文 献

- 1) 学校不適応対策調査研究協力者会議(1992): 登校拒否(不登校)問題についてー児童生徒の「心の居場所」づくりを目指してー, 文部省
- 2) 不登校問題に関する調査研究協力者会議(2003): 今後の不登校への対応の在り方について(報告), 文部科学省